

政務調査実施日	令和1年11月14～15日（1泊2日）
実施地	新潟県十日町市、富山県滑川市、富山市
調査人員	市民クラブ（寺口友彦、佐藤剛、田中せつ子、梅沢道男）4名
報告者	寺口友彦

1. 新潟県十日町市＝十日町市バイオマス産業都市計画とハピ婚サポートセンターについて  
 新たな産業としてバイオマスに注目した十日町市は、森林資源のみならずごみにまで広げたバイオマス資源にどのような可能性があるかを10か年計画として立案し実行している。森林資源活用と二市一町での新ごみ処理場建設に乗り出す南魚沼市の視点をバイオマスとして広げるための視察を行う。また、少子化対策として未婚男女の結婚促進の啓発・出会いの機会創出のハピ婚サポートセンターの取り組みを視察する。

・バイオマス産業都市計画

- ① 再生可能エネルギーの取り組み状況。
- ② 廃棄物系バイオガス発電の進捗状況。
- ③ ごみの減量と再資源化推進の現状と課題。

・ハピ婚サポートセンター

- ④ 相談件数とマッチング件数の現状。
- ⑤ 移住定住促進策としての成果。

**報告** ①市内で消費する総電力消費量の内、2019年度2.6%を2025年度に30%を再生可能エネルギーで創り出す挑戦を始めた。市内約2万世帯の電力量9,000万kwhの内、バイオマス発電3%、バイオマス熱利用17%で賄おうとするものである。小水力発電は信濃川JR宮中取水ダムに発電施設を建設するが、魚の遡上を阻害しかねないことと下流への維持流量確保でJRと協議中である。松之山温泉の地熱を利用した発電は令和元年に事業化をするが、現在すでに川の水を温めて消雪用に使用している。高田町での下水熱利用の融雪を50㎡で実証実験中である。太陽光発電、地中熱利用、木質ペレットストーブ設備導入には補助金を支出している。紙おむつのペレット化は令和元年度の事業化を目指しているが初期投資が課題であり、乾燥コストがかかり、ペレットを燃やすストーブの改良を待つなど普及促進には課題が多い。キナーレ明石の湯に木質ペレット利用の発電・給湯システムを導入予定であるが、ドイツ製のガス化装置がうまく作動化するか不安であり、事業断念も視野に入れている。

②生ごみ・廃菌床をメタン発酵させたバイオガス発電は、平成29年度に経産省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し調査研究している。エノキタケの廃菌床は酸性であり、アルカリ性に変えるために多額の費用がかかることが判明した。発酵残渣の乾燥と処理にも多額の費用がかかる。きのこ生産者の市への引き取り価格が高く調整が難しい。ガス発電出力が小さい。ごみ減量化の施設統合を伴わないとメリットが出ないことなども分かった。売電収入も得られず、生ごみの収集体制の変更も必要となるなど現段階での事業化は難しい。

③ごみ減量化のためにエコポイント事業をしている。マイバッグ持参と天ぷら油回収、ノーマイカーデー、クリーン作戦参加や環境家計簿作成などに取り組んでいる。2020年度までに一般家庭における温室効果ガス排出量の3,400トン削減を目指す。エコラビというアプリでごみ分別とごみカレンダーがスマホで見られるようにしている。

④平成27年10月に「ハピ婚サポートセンターとおかまちマリアージュ」をクロス10に設置する。2名の女性コーディネーターを配置する。独身者の会員登録と情報管理、お見合いの設定（マッチング）、広報活動などを行う。とおかまちハッピー婚シェルジュ事業も行う。メール登録車情報管理とイベント情報の配信、イベントやセミナーの企画運営を行う。27年から30年の間の会員登録数270、相談件数1,483、マッチング294組であった。婚姻は30組で、このうち登録者は42人で転入者は15人であった。

⑤市内住民同士での婚姻と転入者で定住・移住につながっていると考えている。

**総括** 人口 5 万 955 人、一般会計規模 352 億円、市税 58 億 1 千万円の十日町市は、平成 28 年度に「バイオマス産業都市」認定を受けた。間伐材・製材残材・建設発生木材の木質利用。使用済み紙おむつのペレット化。きのこの廃菌床のペレット化。生ごみ、きのこの廃菌床を原料としたバイオガス発電。もみ殻の固形燃料化。廃食用油のバイオディーゼル燃料化。これらを 6 つの事業の採算性と新たなリスクという障壁に事業断念も視野に入れている点は PDCA サイクルの正常な姿として参考にしたい。まち・ひと・しごと地方創生の切り口としてバイオマス産業全体について計画を作る考え方も参考にしたい。婚活サポートの責任者の娘さんが南魚沼市に嫁いでいることから十日町市とは峠を隔てたお隣さんという認識を新たにしたい。サポートセンターの担当者が女性であり、意欲的にかつ自信をもって説明されていたことは大いに参考となる。本気になる職員を担当にすることが急務と考える。まちおこし協力隊員が地元根付く十日町市であることがよくわかる視察であった。

## 2. 富山県滑川市＝移住定住策と子育て支援策について

住みたいまちランキング上位に入ってくる富山県内の自治体の中で、人口増を実現し、最近では横ばい状態の滑川市は、広く移住定住策を実施している。子育て支援も含めた広い視点での移住定住策の参考とするための視察である。

・移住・定住策

①若い世代の就労、結婚、子育て支援など快適な環境や相談支援体制の成果。

②若年層の人口流出抑制、歯止めの成果。

③ 人口流入促進の成果。

④ 健康長寿の成果と定住化促進の成果。

・子育て支援策

⑤子育て支援策の成果。

⑥とやまっ子子育て支援応援件の利用状況と課題。

**報告** ①から④・まちなか区域以外に居住する方がまちなかに住宅を取得するときに補助金を支出する。平成 20 年から 30 年までで 83 件の実績がある（市外から 39 件、市内から 44 件）。31 年は 8 件でそのうち市外から 3 件である。居住人口で言うと 277 人となる。

・空き地空き家バンクは利用者 94 件の内実績が 27 件である。

・東京 23 区からの移住支援金は実績ゼロである。

・市街地空き地空き家活用支援事業は 20 年から 30 年の間で 12 件、9 社の実績である。改装と賃貸料でのダブル利用者がいる。

・新規創業支援奨励金は 30 年が 4 件の実績で、31 年は 6 件である。

・就活支援（企業研究フェス）は U I J ターンで市内就職を考えている学生と市内企業との交流会であるが、30 年は 30 人が参加した。

・独身男女の「出会い」や交流のイベントを開催している。27 年からで、40 組がカップルとなり、5 組が成婚に至った。最近では女性が集まらない。

・民間の婚活イベントに開催経費を一部補助している。一年に一件の実績だ。

・婚活支援事業成婚したら市営住宅に入居した時の家賃を 3 年間三分の一を補助する。成婚 5 組の内一組が利用した。

・同窓会開催で一件 3 万円の補助をする。30 年までで 5 件の実績だ。

・首都圏での移住・定住フェアに出展する。30 年は 3 回出展し、相談 21 件の実績だ。毎年 20 件くらいの相談実績だが、転入まで至ったかは把握していない。

- ・女優や首都圏などの女子大生に市内をめぐる「女子旅 in 滑川」という冊子を作り、PRをしている。
  - ・山形県東根市をモデルにした児童館を作った。3年半で来館者 20 万人を突破した。
- ⑤教育委員会内に子ども課を作った。国策より前に保育料軽減を実施した。医療費助成も実施している。ちびっこ広場の用地取得造成、遊具設置などに補助金を出す。児童館を使ったふれあい事業や教室を実施する。
- ⑥富山県の子育て応援券利用は 30 年度総額 376 万 6,500 円の実績だった。読み聞かせ絵本と予防接種に利用が集中している。

**総括** 人口 3 万 3,263 人、一般会計規模 124 億 9,310 万円、市税 48 億 7,921 万円、人件費 15 億 9,902 万円、国保会計 3 億 5,767 万円、介保会計 31 億 4,073 万円の滑川市は、市長が「子どもをもう一人産んでもらう」「第 2 子の壁打破」をスローガンに子育て支援に力を入れている。静かで平和、小さいけれど“キラリ”と光るまち滑川というキャッチコピーが施策の随所に光を与えている感じがした。災害が少なく、騒音もない、30 分以内に市内どこでも行けるコンパクトシティーは富山市のベッドタウンであることを逆手に取った施策で少子化対策に成功している。奇をてらうことなく、誠実な施策で臨むことの重要性を実感した。

### 3. 富山市＝観光戦略プランとSDGs 未来都市計画について

北陸新幹線開通以来、東京金沢間の通過駅となる恐れが十分にあった富山市は、早くから観光戦略を立て、未来都市志向の政策を実施してきている。東京新潟間の通過駅と化している浦佐駅の活用と国際大学を刺激とした未来志向の政策を速やかに立案しなければならない南魚沼市の未来戦略の参考とするための視察である。

#### ・観光戦略プラン

- ①6 つの基本戦略策定の考え方。
- ②インバウンド政策。
- ③観光戦略プランの進捗状況。

#### SDGs 未来都市計画

- ④自治体SDGs モデル事業公募の経緯。
- ⑤未来都市計画の概要。
- ⑥未来都市計画の進捗状況と課題。

**報告** ①国が平成 28 年 3 月に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で、訪日外国人旅行者数と消費額を示し、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」と表明したことを受けて、富山市の将来人口推計から人口減少時代における域内消費額をどう維持するかへの解決策として観光事業を見直すことになった。また、北陸新幹線開業の効果を検証し、日本人宿泊者減少を外国人宿泊者増で補っている現状がわかり、インバウンド強化を柱とした基本戦略を策定することになった。

②平成 30 年度観光庁推計値から、アジア系外国人が多いことと、立山・黒部アルペンルート、黒部トロッコが人気であることが分かった。富山でしか見られないもの。富山でしかできないこと。富山でしか食べられないもの。を洗い出し、どのように発信し、どうやって来てもらうかを考えた。市長自らが香港に行き、観光宣伝をし、香港人に市の観光アドバイザーになってもらった。

③広域連携として、他市からの要請にこたえ、長野市、飯山市、岐阜市と協定を結んでいる。富山駅から出発し、宿泊は富山駅周辺という戦略で臨んでいる。特に、金沢観光は富山で宿泊をという戦術で効果を上げている。全国チンドンコンクール、おわら風の盆、ガラス美術館、コンベンション開催、団体バスツアーや個人の観光ツアーに宿泊費補助、観光サポーターの育成、観光客の市電利用料金減免、富山城址公園での甲冑と乗馬の体験、映画のロケ、など富山でしかできないことを売りに成果を上げている。

④人口減少と超高齢化社会の時代が来た。持ち家率が高い富山市では自動車依存が高く公共交通の衰退で都市管理コストがかさむ懸念が生じた。市町村合併による類似施設が多く、社会資本の適切な維持管理をどう

するかという問題が大きくなってきた。コンパクトなまちづくりという視点で新たな都市構造を考えたときに、環境という視点が最も有効な「持続可能な付加価値創造都市」実現理念という結論に達した。

⑤5つの将来像を示す。公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現。ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフワークスタイルの実現。セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立。産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造。多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上。この5つの将来像にSDGsの17の要素を反映させる方法をとっている。

⑥路面電車のネットワーク形成で3つの管理体制を2つに統合し、乗り換えを簡略化する。市内に98か所のアンテナを設置し、IoTを活用したセンサーネットワークを構築する。富山市まちなか総合ケアセンターを中心とした都市型地域包括ケアシステムで公共施設と民間施設の相乗効果をあげる。小学校跡地に太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を備えた住宅群と交番・保育所・公民館・図書館が隣接した質の高い生活環境を公民連携で造る。小水力発電や太陽光発電、地下水熱を活用した富山市営農サポートセンターで農業活性化を図る。再生可能エネルギー発電と路面電車・電気自動車、農業、などを「とやま地域循環共生圏」として都市部と郊外を結ぶ。海洋プラスチックごみ減量化に向けて調査・研究、教育・啓発、行動・実施に取り組む。水素社会の実現に向けて水素ステーションを整備する。など着実に進む。

**総括** 人口41万6,175人、一般会計規模1,642億3,875万円、市税740億1,059万円、人件費248億2,579万円、国保会計353億6,842万円、介保会計424億9,156万円の富山市は、平成30年6月15日、「SDGs未来都市」に選定された全国で29自治体の一つであり、コンパクトシティの深化として10の事業を行う。普段やっていることに意味づけを行い、今までにない技術をどう生かすかがよく練られた未来都市構想である。歩くスタイルの普及として、日常の歩く行動、公共交通の利用、イベント等への参加を市民に呼びかけ、歩くことで人と出会い、あいさつや会話を楽しむことが重要、と極めて当たり前のことを宣伝している。歩くアプリケーションでポイントを付与し市民参加を促している。このことは、現代人がいかに足を使わずに、足が持つ本来の機能を人間自らが衰えさせていることを行政が何とかしなくてはならない状況になっていることをよく示している。ここにSDGsという視点での未来都市住民のやるべきことという意味合いを持たせている。また、えごま栽培で耕作放棄地解消を図ろうとすることも、スマート農業という目新しい形を使えば解決に至るかもしれないというある意味幻想に近いことを事業化しようとしている。普段やってきたことに新技術、特にIoTという技術・考え方を盛り込むことが未来都市構想に重要であることがよくわかった。そして、新幹線の通過駅として沈没してしまう恐れをもっているのかと思いつながらの観光戦略プラン視察であったが、コバンザメ商法、つまり金沢にある観光資源を使わせてもらいながら富山市内観光消費額を伸ばそうという発想は大いに参考となる。富山の菓売りが、昔ほどの家にも来ていた。いろいろな情報が詰まった帳面がボロボロになっていたのを覚えている。足で稼いだ情報をリアルタイムに生かしながら商売につなげていく伝統がコバンザメ商法＝観光戦略プランにも生かされているという印象を持った。未来都市と言っても住んでいる人がいきなり変わるわけではないから、いまの生活を新技術を生かしながら徐々に深化させていくことの必要性を感じた視察であった。大変内容が濃く深い視察を丁寧に説明し、時間延長で応じてくれた富山市職員にも「富山の菓売り」精神が生きている気がした。

# 行政視察(研修)報告書

令和2年 1月4日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ

報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和元年 11月14日(木) 9時 15分 ~ 11時 15分
視察(研修)先	新潟県十日町市
視察(研修)事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>ハピ婚サポートセンターについて             <ol style="list-style-type: none"> <li>相談件数、マッチング件数の現状と課題</li> <li>移住定住推進としての成果</li> </ol> </li> <li>十日町市バイオマス産業都市構想について             <ol style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの取組状況</li> <li>廃棄物系バイオガス発電の進捗状況</li> <li>ゴミの減量と再資源化推進の現状と課題</li> </ol> </li> </ol>
視察(研修)先面会者	議会事務局参事・次長 鈴木 勝、総務部企画政策課移住定住推進係係長 保坂 仁、ハピ婚サポートセンターとおかまちマリアージュコーディネーター 山口恵梨子、環境エネルギー部エネルギー政策課課長 蔵品 徹、環境エネルギー部環境衛生課課長 村山敦尚
概要及び所見	<ol style="list-style-type: none"> <li>少子化対策と定住促進の為、平成27年10月ハピ婚サポートセンターとおかまちマリアージュを開所し、女性コーディネーター2人が常駐。会員登録制の無料結婚相談センター。会員情報管理・お見合い設定、情報発信等。             <ol style="list-style-type: none"> <li>平成27~30年度の合計270人登録、相談合計件数1483人、マッチング合計294組、婚姻合計30組。</li> <li>平成27~30年度で15人が転入。</li> </ol> </li> <li>地球温暖化対策と東日本大震災後に新たなエネルギー創出への挑戦を決意             <ol style="list-style-type: none"> <li>木質燃料の利用拡大、使用済み紙おむつの燃料化、きのこ廃菌床の燃料化と肥料化、廃棄物系バイオガス発電、もみ殻の燃料化と肥料化、廃食用油のディーゼル燃料化拡大。</li> <li>生ごみ・廃菌床をメタン発酵させバイオガス発電を行う調査中だが採算性に課題があるため、焼却施設の更新に併せた発電利用も検討中。</li> <li>16分別回収と資源物ストックヤードの資源回収、ごみ分別アプリでもリユース・リサイクルを推進しゴミの排出量減少。エコポイントカードによるマイバッグ持参率向上や節電エコポイント付与による省エネ推進。紙おむつペレット燃料は160t/年で90t/年製造の事業だが初期投資や乾燥コストの点で普及促進に課題が残る。</li> </ol> </li> </ol> <p>【総括】1. 少子化対策・定住促進という人口減少対策には婚活サポートが有効と強く感じた。利用者は無料であり県事業より利用しやすい。委託料は約1000万円で個別マッチングから相談等まできめ細かい対応をしており、出会いイベントやセミナーだけでなく、登録制ならではの成果は参考になる。</p> <p>2. バイオマス産業都市認定というエネルギー政策の転換に強い決意を感じた視察となった。注目していた使用済み紙おむつのペレット燃料化と、生ごみと廃菌床のバイオガス発電には課題が多く残ることも分かったが、小水力発電や地中熱・下水熱の利用や、エコポイント事業によるマイバッグ持参率向上やごみ減量化には、市民の関心と意識の高さがみえ、取組の有効性を強く感じた。</p>

# 行政視察(研修)報告書

令和2年 1 月 4 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ  
報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和元年 11月15日(金) 9時30分 ~ 11時30分
視察(研修)先	富山県滑川市
視察(研修)事項	1. 移住定住政策について ① 「なめりかわで暮らしませんか？」取組の現状と課題②移住定住政策の成果について 2. 子育て支援策について ① 子育て支援策の成果②とやまっ子子育て応援券の利用状況③児童館の現地視察
視察(研修)先面会者	滑川市議会副議長 開田晃江、総務部企画政策課主幹・企画情報係長 相沢卓巳、教育委員会子ども課課長 落合真理子、教育委員会児童館館長 砂田志賀子、議会事務局長補佐 永田光司
概要及び所見	1. 人口はH17年34,637人をピークに減少し本年11月現在は33,290人。移住支援金、創業支援事業、出会いの支援、住宅取得支援事業等に取り組む。 ① ホタルイカ等の食と観光のまち、静かで平和な住みよいまちが魅力。特に若い世代の結婚・出産・子育てを応援、時代にあった地域連携、産業をつくり育て新しい人の流れをつくるという3項目に力を入れている。出会いとUターン促進の為、市内で開催する同窓会に上限3万円の補助金交付をしている。まちなか住宅取得支援事業の利用は83件と多い。 ② 成果として社会動態では県内唯一H28年から3年間転入超過が続いて、特に未就学児や25~39歳の転入増となっている。 2. 出産祝い品、母と子の健康支援、子ども医療費助成、家庭生活支援等。 ① 休日保育や病児・病後児保育が充実している。H28年度から第2子以降の保育料無料化し、今年10月からは第2子以降の給食費を無料化。出生数はH28年が230人でH30年は239人の横ばい状態。合計特殊出生率はH29年度1.63で上昇基調にある。 ② 3歳の誕生部の前日まで使える子育て応援券の利用率は昨年度85%で、予防接種等の医療機関での利用者が多い。富山県10/10補助事業。 ③ H28年に移転改築した児童館は今年度10月に20万人が利用し、市外からの利用者が増え転入に繋がっている。 【総括】富山県のほぼ中央に位置する滑川市は交通の便の良さと、土地が安く家を建てやすい事もプラス要因となり特に富山市からの転入が多い。子育て支援事業の充実とともに、まちなか再生事業や空き地空き家活用支援事業、婚活支援事業等の住みよさを重視した移住定住政策が成果をあげている。自然あふれる公園や施設等の子ども達がのびのび遊べ、楽しく子育てができる生活と環境の整備という若者世代のニーズを捉えた政策が重要と感じた。また第2子以降の保育料・給食費無料は所得制限なしで実施しており、合計特殊出生率が上昇傾向というのも素晴らしい。当市でも交通のアクセスが良いことを転入超過の要因となるよう、子育て支援と暮らしやすさに力を入れた政策が必要という考えが深まった。

# 行政視察(研修)報告書

令和2年 1 月 4 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ

報 告 者 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和元年 11月15日(金) 13時30分 ~ 15時30分
視察(研修)先	富山県富山市
視察(研修)事項	<p>1. 観光戦略プランについて</p> <p>① 6つの基本戦略の概要 ②インバウンド対策 ③観光戦略プランの進捗状況</p> <p>2. SDGs未来都市計画について</p> <p>① 自治体 SDGsモデル事業公募の経緯 ②SDGs未来都市計画の概要 ③SDGs未来都市計画の進捗状況と課題</p>
視察(研修)先面会者	商工労働部観光政策課課長代理 窪喜大輔、環境部環境政策課係長 塚本紘己、議会事務局議事調査課係長 牧野仁美
概要及び所見	<p>1. 新幹線開業効果を持続させ選ばれるまちを目指し官民一体となつての取組み。</p> <p>① 広域観光交流拠点としての都市機能強化、インバウンド対策の強化、魅力創出と戦略的プロモーション、特徴を生かした MICE 誘致推進、産業観光・滞在型観光の推進、官民一体となった受け入れ態勢の整備を目指す。</p> <p>② SNSは5か国語表示し、海外からのエージェントを呼んでプロモーションして海外で発信。台湾・香港・中国・韓国からの宿泊者が中心。日本人宿泊者数の減少を外国人宿泊者数の増加が補っている。</p> <p>③ 富山らしい魅力としてチンドンコンクールやおわら風の盆には20万人が集まっている。長野市・飯山市・岐阜市とプロモーションパートナーシップ協定で連携を進めている。観光による経済波及効果、雇用創出効果が高い。</p> <p>2. SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業に2018年6月15日選定された。</p> <p>① 人口減少・超高齢化社会における地域活性化や社会的課題に即応し、産学民の多様な連携で「持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。</p> <p>② 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり、ヘルシー&amp;交流シティ形成、セーフ&amp;環境スマートシティ実現、技術・社会イノベーション創造、官民連携・国際展開の推進。</p> <p>③ 平成20年から転入超過を維持し、自動車から公共交通への転換で二酸化炭素排出量減少、ガソリン購入量減少の効果が出ている。SDGs認知度は全国16.0%で富山市18%とまだ低い、SDGs推進サポーター登録制度で意識向上を図っている。</p> <p>【総括】観光戦略プランの中では連携中枢都市との交流推進で双方が成果を上げていることと、観光サポーター研修事業で人材育成していることは重要と感じた。</p> <p>持続可能な戦略的未来都市構想とは、健康寿命延伸と環境保全が基本の取組と感じた。高齢者の「おでかけ定期券事業」や孫(曾孫)と一緒に博物館や美術館に行くと無料になる外出機会創出の取組は医療費削減につながっている。再生可能エネルギーを活用した農業活性化で自立型の自給モデルを確立する取組や、水素ステーション整備や、EV・FCVの公共交通に導入構想は先進的取り組みと感じた。世界的な将来・未来をしっかりと見据えた総合的な取り組みが重要と痛感した。</p>

## 市民クラブ 管外調査報告

(2019年11月14～15日 新潟県十日町市、富山県滑川市、富山市)

梅沢 道男

視察先：十日町市

11月14日(木) 9:30～ 十日町市役所 第1委員会室

◇ハピ婚サポートセンターについて

説明者：総務部企画政策課移住定住推進係 係長 保坂 仁

ハピ婚サポートセンターとおかまちマリアージュ

コーディネーター 山口 恵梨子

十日町市では、少子化対策と定住促進に向け、平成27年10月に「ハピ婚サポートセンターとおかまちマリアージュ」を開設し、結婚促進の啓発と出会いの機会の創出に向け、女性コーディネーター2名による常駐体制で取組みを始めた。この他に地域推薦や行政推薦による女性相談員も配置し、月1回の情報交換会等も実施している。

会員対象のイベント等も実施しているが、職員の知恵出し会議の提案により、コーディネーターによる個別のマッチング(お見合い)の設定を実施している。

会員登録数は、平成27年の99人から平成30年には270人と増加し、マッチング件数は延べ294組となっている。これまでの婚姻組数は30組であり、うち転入者は15名となっている。また、この婚姻者・転入者には元南魚沼市在住者も含まれるという。

◇視察後の感想

十日町市の取組みでは、コーディネーターや相談員にはすべて女性を配置し、相談しやすい体制の整備に力を入れている。

また、会員対象のイベントのみではなく、コーディネーターが結婚希望者と直接係わりながら、マッチングの対象者との間に立ち、二人の相性も含め検討しながら、1対1の出会いの場を提案するという、きめの細かい対応をしていることに驚いた。

実際、南魚沼市からの会員登録もあり、成婚に結び付いた事例もあるとのことで、婚活イベントの開催だけでなく、このようなきめ細かな対応の必要性を強く感じた。



◇十日町市バイオマス産業都市構想について

説明者：環境エネルギー部 エネルギー政策課 課長 蔵品 徹

環境エネルギー部 環境衛生課 課長 村山 敦尚

十日町市では、平成 28 年度に「バイオマス産業都市」の認定を受け、市内で消費する総電力消費量の 30%（太陽光 1%、水力 8%、地熱 1%、バイオマス 20%）を再生可能エネルギーで創り出すことを目標に

- ①間伐材、製材残材、建設発生木材の木質燃料利用
- ②使用済み紙おむつのペレット燃料化
- ③きのこ廃菌床のペレット燃料化
- ④生ごみ、きのこ廃菌床を原料としたバイオガス発電
- ⑤もみ殻の固形燃料化（焼却灰は堆肥利用）
- ⑥廃食用油のバイオディーゼル燃料化

等の多方面における事業展開の可能性を模索しながら、取組みを進めている。

このように自治体が、バイオマスの可能性を総合的に検討し、事業展開へ向けた取組みを進めるといふ姿勢には、将来の十日町市の有るべき姿を見据えた強い意欲がうかがえた。

現在、

- ①信濃川の流水を利用した水力発電運転

課題：河川環境の検討と維持流量の確保策等について J R 東日本と協議中

- ②使用済み紙おむつのペレット燃料化

課題：初期投資及び乾燥コストが掛かるとともに、ペレットの市場性の問題も浮上

- ③キナーレへの熱電併給設備の導入

課題：公設民営で参入業者を選定予定だが、木質ペレット利用ガスエンジンに不安があり、事業断念の可能性あり

- ④松之山温泉での地熱発電

課題：平成 27 年度に温泉熱利用による消パイ用水の加温を実施。今後、公募業者が発電施設整備と事業運営を行う予定。（市への施設使用料 150 万円/年予定）

- ⑤生ごみ、廃菌床によるバイオガス発電

課題：廃菌床のアルカリ処理や生ごみの収集体制変更等の維持管理費、発酵温度の維持エネルギーコスト等により、採算性は厳しい。

◇視察後の感想

市の将来を見据えての意欲的な事業展開を積極的に進める姿勢は、見習うべき点が多いと思われるが、現状では、一自治体が独自に行うにはリスクも大きく、実行可能な財政力という裏付けが無いと難しいのではないかと感じた。

今後の技術展開やコストパフォーマンスの向上等の推移を見ながら、民間事業としての導入の可能性を模索する必要性を感じた。

## 視察先：滑川市

11月15日(金) 9:30～ 滑川市役所 本館3階 第1委員会室

### ◇移住定住政策について

説明者：滑川市総務部企画政策課 主観・企画情報係長 相沢 卓巳

滑川市では「静かで平和なまち なめりかわ」をキャッチフレーズに、災害が無く、ネオン、騒音も無い。コンパクトな市内には商業施設や医療機関がバランスよくあり、全県へのアクセスも良く、生活しやすい環境が整っているという、都会にはない魅力をアピールしながら、移住者支援に取り組んでいる。

その結果、社会動態は平成28年から3年連続で転入増に転じ、特に未就学児や25-39歳層で転入増となっており、合計特殊出生率も上昇基調にある。

### ◇移住支援の取組み

#### ・まちなか住宅取得支援事業

まちなか以外の区域居住者が、まちなかに住宅を取得する際に補助金を交付。

借入額の3/100又は上限50万円。H30まで83件(市内39件)

#### ・滑川市空き地空き家情報バンク

滑川市への居住希望者等に空き地・空き家情報を提供

#### ・移住支援金制度

東京23区の在住在勤者又は通勤者を対象に、滑川市に移住し、対象法人に就業又は起業された場合 ⇒ 支援金100万円を支給(実績なし)

#### ・市街地空き地空き家活用支援事業

まちなか(人口集中地区)での店舗創業者に対し、補助金を交付。

土地・建物の取得費用等 1/2(限度額200万円)

賃貸・改装費 1/2 限度額100万円)

#### ・創業支援事業

①創業融資保証料補助金：市内で創業する方の金融機関保証料の一部を助成

②新規創業奨励金：市の「特定創業支援事業」の支援を受けての創業に奨励金を交付

### ◇視察後の感想

滑川市の移住定住政策の基本には、支援策等を他地域と競うのではなく、滑川市が本来持っている住環境や安全性、利便性など、都会には無い「良さ」を再評価し、オンラインワンとしての滑川市をアピールすることで、成果を上げている。

他市等との競争や同じ土俵で競い合うのではなく、地元を再評価することで、新たな切り口が見えてくるのではないかと考えさせられた。

11月15日(金) 10:30～ 滑川市役所 本館3階 第1委員会室

◇子育て支援策について

説明者：滑川市教育委員会 子ども課 課長 落合 真理子

滑川市では、平成23年4月に教育委員会内に子ども課を設置するとともに、全ての地区に放課後児童育成クラブを設置し、総合的な子育て支援に取り組んでいる。

特に、平成28年4月にオープンした「児童館」を拠点に、事業展開を開始し、利用者20万人を達成。この利用者の4割が市外の利用となっており、これらの事業展開を政策アピールのツールとして活用することで、子育て世代の転入者の増加を実現している。

◇子育て支援策

1、子どもの遊びの活動拠点整備

- ①児童館整備 子ども達の育ちを応援する拠点整備
- ②子ども図書館整備 子どもと親が集い、交流の出来る、子育て交流施設整備
- ③ちびっこ広場設置に対する補助  
用地取得、造成、遊具の新增設、遊具の修繕等に対する補助

2、子育てに対する経済支援

- ①保育料軽減 第二子以降の無料化(所得制限なし)
- ②インフルエンザ予防接種助成 満1歳から中学生まで2,000円/1回を助成
- ③子ども医療費助成 中学生までの入院、通院医療費を助成(所得制限なし)
- ④妊産婦医療費助成 妊産婦の対象医療費を助成(所得制限なし)
- ⑤マタニティママ応援事業 妊婦の経済的、精神的な負担軽減(胎児1人1万円)
- ⑥とやまっ子子育て応援券(県事業) 第一子:1万円 第二子:2万円 第三子:3万円

3、地域ぐるみの児童健全育成の推進

- ①放課後児童クラブ 10カ所
- ②ファミリーサポートセンター設置事業 仕事と育児の両立に向けたサポート
- ③子育て支援センター 子育て家族に対する育児支援、育児相談、各種事業

◇視察後の感想

滑川市では、富山市のベッドタウンとしての位置づけも意識し、移住定住対策と連動した子育て支援策を展開しているのではないかと感じるのを強く受けた。

特に「児童館」を拠点として、市街在住者も対象とした「イクメン事業」や「各種子ども教室」等を行う中で、地域住民が子どもたちと積極的に係わり「元気になる場」を提供することで、子育て世代から大きな支持を得ており、このことが未就学児や25-39歳層の転入増に大きく寄与しているのではないかと感じた。

## 視察先：富山市

11月15日(金) 13:30～ 富山市 本庁舎 議会棟

### ◇SDGs未来都市計画について

説明者：富山市 環境部 環境政策課 係長 塚本 紘己

富山市では、人口減少と超高齢化社会に対応するため、将来世代に責任の持てる「持続可能な都市経営・まちづくり」、「コンパクトシティー戦略による持続可能な付加価値創造都心実現」にむけ、まちづくりの基本方針に「コンパクトなまちづくり」を掲げ①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化に取り組んでいる。

また、平成30年6月にSDGs未来都市の選定を受け、コンパクトシティー戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現に向け、本格的に動き出した。

#### 1、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現

- ・LRT(次世代型路面電車システム)ネットワークの形成により、過度の車依存社会を見直し、歩いて暮らせる街の実現を目指す。

#### 2、IoT(Internet of Things)技術を活用したヘルシー&スマートシティーの形成

- ・市全域にわたるLPWA(LoRaWAN)による通信ネットワーク網構築による市の全ての業務でのIoT化を推進し、新たな住民サービスの創造と民間活用を推進する。

#### 3、都市型の地域包括ケアシステムの構築

- ・まちなか総合ケアセンターを核に事業者の自由提案による公共施設との相乗効果による民間施設整備の促進

#### 4、セーフ&スマートモデル街区の整備

- ・公共交通沿線の低未利用地区等を整備し、利便性の高い暮らしや環境に配慮した質の高い住宅供給を促進する。

#### 5、再生可能エネルギーを活用した農業の活性化

- ・小水力発電や地下水熱を活用したハウス、太陽光発電設備の整備による農山村や地域コミュニティの活性化で、農業の自立型の自給モデルを確立する。

#### 6、海洋プラスチックごみ対策の推進

#### 7、水素社会の実現に向けたインフラ整備

#### 9、牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化～えごま6次産業化～

#### 10、スマート農業導入可能性調査

#### 11、SDGs推進サポーター登録制度の開始

### ◇視察後の感想

人口41万8千人、一般会計予算1千6百億円を誇る富山市は、富山県人口の4割を有する県庁所在地であり、当市とは、財政力や行政規模にも大きな開きがあり、その取り組みの多さと多様さには驚かされた。

しかし、これだけの規模を持つ富山市においても、将来には大きな危機感を持ちながら対応を進めている。

当市では、CCRCやGITP、MT構想等が進められているが、一貫性がなく、連携も取れていない状況にあり、成果は表れていない。市の将来展望をしっかりと持ち、未来を見据えた政策立案の必要性を痛感した視察となった。

#### ◇観光戦略プランについて

説明者：富山市 商工労働部 観光政策課 課長代理 窪木 大輔

富山市では、平成 27 年の北陸新幹線の開業後には日本人宿泊者数も大きく伸びたが、その後は徐々に減少傾向にある。その減少分を外国人宿泊者数の伸びが補っている。

国籍別にみると、台湾 34%、香港 13%、中国 12%、韓国 11%、タイ 4%、その他 26% となっており、アジア圏がその 7 割を占めている。

今後進んでいく①人口減少、②域内消費の減少、③雇用の喪失に対応するため、観光産業による①交流人口の増加、②雇用の創出、③稼ぐ力の向上を目指した観光戦略を進めている。

#### 1、インバウンド対策の強化

- ・平成 24 年度より韓国や台湾にプロモーションを展開
- ・平成 29 年度より香港にプロモーションを開始

#### 2、広域観光拠点としての都市機能強化

- ・連携中枢都市圏滞在型観光連携事業の推進
- ・都市間観光交流推進事業の実施
  - 長野市「食の合戦 in ながの」
  - 飯山市「信越自然郷うまいもの市」
  - 岐阜市「きふ信長まつり」

#### 3、富山らしい魅力の創出と戦略的プロモーション

- ・チンドンコンクール
- ・おわら風の盆
- ・八尾おわら資料館

#### 4、富山の特性を生かしたコンベンションの誘致推進

- ・コンベンション開催支援事業  
富山市の特徴である①空港や高速道路が市街地に近い、②市街地にコンベンション施設が充実、③市街地に宿泊施設が充実 という好条件を生かした誘致支援  
(平成 30 年度のコンベンション等の総参加者数 43,088 人)

#### 5、産業観光、滞在型観光の推進

- ・滞在型、交流型観光推進事業  
富山県内の旅行事業者：観光ツアー宿泊料金助成（参加者 1 名につき 1,000 円）  
富山県外の旅行事業者：団体ツアーバス代金・宿泊料金助成  
(バス 1 台につき 20,000 円、参加者 1 名につき 1,000 円)

#### 6、官民一体となった受入態勢の整備

- ・観光サポーター研修事業の実施  
観光協会に委託し、富山市の魅力をも PR できる人材を育成し、観光客に対するホスピタリティの醸成を図る。

#### 7、富山フィルムコミッション事業の推進

- ・富山市内に映画等のロケを誘致：ロケ支援実績 501 件

#### ◇視察後の感想

富山市でも、北陸新幹線の開業効果はあったものの、その後の日本人宿泊者数の減少傾向をインバウンド対策の強化で乗り切るため、観光客の求めているものは、そこでしか「見れないもの」「できないこと」「食べられないもの」であるという視点に立ち、様々な事業を進めている。当市に接する湯沢町は、インバウンドでは新潟県内において一人勝ちの状況にあり、すぐ隣町に多くの外国人観光客が押し寄せている。

当市の状況では思い切った財政支出は出来ないかもしれないが、これをターゲットに、南魚沼に普通にある「自然」「豪雪」「景観」「食」「酒」「草花」等に付加価値を付け PR 出来るプロのガイドによるツアーの実施等により、普通にあるものを「見れないもの」「できないこと」「食べられないもの」として提供する等の取組みが必要ではないかと感じた。